

平成 30 年度山形県計画に関する 事後評価

令和 3 年 3 月
山形県

3. 事業の実施状況

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	地域医療支援センター運営事業	【総事業費】 72,109 千円
事業の対象となる区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域	
事業の実施主体	山形県、山形県医師会、山形大学医学部 等	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	人口 10 万人対医師数は全国平均を下回っており、医師不足に対する対策が必要である。 アウトカム指標：人口 10 万人対医師数 233.3 人（全国 251.7 人）（H28 年）→全国平均以上（R2 年）	
事業の内容（当初計画）	地域医療に従事する医師のキャリア形成の支援と一体的に、医師不足病院への医師の配置等を行うための地域医療支援センター運営事業として、下記の事業を実施する。 ・医師修学資金の貸与 ・医学生・研修医に対する情報提供 ・医学生に対する地域医療実習の開催 ・定年退職医師再就業促進事業	
アウトプット指標（当初の目標値）	・医師派遣・あっせん数：47.5 人（H29）→47.5 人以上（R1） ・地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合：100%（R1）	
アウトプット指標（達成値）	・医師派遣・あっせん数：46.7 人（R1） ・地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合：100%（R1）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：人口 10 万人対医師数 233.3 人（全国 251.7 人）（H28 年）→239.8（全国 258.8 人）（H30 年） （1）事業の有効性 山大医学部をはじめとする関係機関と県の連携・協力体制が一層深まった。 目標達成には至っていないが、臨床研修医の県内定着率は約 8 割前後であり、臨床研修医マッチング者数を増やすことが、県内の医師数の増加に繋がっている。 （2）事業の効率性 センターのもとで一元的に事業を実施することにより、県内の医師確保対策を効率的に推進することができる。	
その他		

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業															
事業名	【No. 1 (介護分)】 社会福祉施設整備補助事業費 (老人福祉施設)	【総事業費】 2,377 千円														
事業の対象となる区域	村山区域・最上区域・置賜区域・庄内区域															
事業の実施主体	山形県															
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了															
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：特別養護老人ホームの入所申込者数 ▲300人 (平成29年度→平成31年度) H29(6,842)→H31(6,375)→R2(6,115)															
事業の内容 (当初計画)	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護医療院</td> <td style="text-align: right;">16床 (1カ所)</td> </tr> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td style="text-align: right;">29床 (1カ所)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: right;">29人/月分 (1カ所)</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: right;">29人/月分 (1カ所)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td style="text-align: right;">54人(3カ所)</td> </tr> <tr> <td>介護予防拠点</td> <td style="text-align: right;">1カ所</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p>		整備予定施設等		介護医療院	16床 (1カ所)	地域密着型特別養護老人ホーム	29床 (1カ所)	小規模多機能型居宅介護事業所	29人/月分 (1カ所)	看護小規模多機能型居宅介護事業所	29人/月分 (1カ所)	認知症高齢者グループホーム	54人(3カ所)	介護予防拠点	1カ所
整備予定施設等																
介護医療院	16床 (1カ所)															
地域密着型特別養護老人ホーム	29床 (1カ所)															
小規模多機能型居宅介護事業所	29人/月分 (1カ所)															
看護小規模多機能型居宅介護事業所	29人/月分 (1カ所)															
認知症高齢者グループホーム	54人(3カ所)															
介護予防拠点	1カ所															
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護医療院 18床 (1カ所) →28床(2カ所) ・地域密着型介護老人福祉施設 1,505床 (55カ所) →1,505床(55カ所) ・小規模多機能型居宅介護事業所3,224人/月分 (125カ所) →3,269人/月 (127カ所) ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 137人/月分 (5カ所) →166人/月 (6カ所) ・認知症高齢者グループホーム 2,334人(140カ所) →2,388人(142カ所) ・介護予防拠点 1,288カ所→ 1,665カ所 															
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型介護老人福祉施設 1,505床 (55カ所) →1,505床 (55カ所) ・小規模多機能型居宅介護事業所 3,224人/月分 (125カ所) →3,269人/月 (127カ所) ・認知症高齢者グループホーム 2,334人(140カ所) →2,388人(142カ所) 															
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 計画どおりの整備が行われ、地域密着型介護老人福祉施設の定員総数1,505人が維持された。															

	<p>(1) 事業の有効性 地域密着型サービス施設等の整備により各区域内の介護サービス提供体制の充実が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 入札・契約等の手続について市町村が関与し、確立された手法を紹介しながら施設整備や開設準備を行うことにより、執行の効率化が図られた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 3 (介護分)】 介護のお仕事プロモーション事業	【総事業費】 10,415 千円 のうち 4,355 千円
事業の対象となる区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域	
事業の実施主体	山形県（介護サービス事業者団体、職能団体、社会福祉法人、市町村等への助成）	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展による、介護サービスの需要拡大に伴い介護人材を安定的に確保するための介護の仕事への理解促進 アウトカム指標値：県内養成施設卒業者の県内施設等への就職率 85%	
事業の内容（当初計画）	①介護業務に興味を持つ人や就業希望者に対する介護現場体験 ②若年層に対する介護及び介護職の情報発信	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護職に対する理解促進、興味関心の向上に取り組む団体数 5	
アウトプット指標（達成値）	介護職に対する理解促進、興味関心の向上に取り組む団体数 6	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標値：82.5% 観察できなかった 観察できた → 指標値： （1）事業の有効性 市町村による広域的な事業展開及び民間団体の独自のネットワークによる事業展開により、小学生～高校生、教員、保護者に対し、介護に興味がない若年層を含めて、介護職を PR することができた。 （2）事業の効率性 民間団体の企画提案による事業実施をすることで、コストパフォーマンスの高い事業を採択することができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.17 (介護分)】 次世代介護リーダー育成事業	【総事業費】 3,363 千円 のうち 1,161 千円
事業の対象となる区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域	
事業の実施主体	山形県 ((公財) 介護労働安定センター山形支所へ委託)	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある 医療・介護ニーズ	高齢化の進展による、介護サービスの需要拡大に伴い介護人材を安定的に確保するための雇用環境の改善	
	アウトカム指標値：介護職員等の離職率 10%未満	
事業の内容 (当初計画)	①若手の中間管理層や現経営者を対象に、経営参画のための啓発セミナーを開催する。 ②中間管理層を対象に、次期管理者候補として必要な知識を取得するための集中講座を開催する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	集中講座に参加する中間管理層の介護職員 50 名	
アウトプット指標 (達成値)	集中講座に参加する中間管理層の介護職員 54 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標値：12.6% 観察できなかった 観察できた →指標値：-	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>雇用・経営管理、また、人材育成に対する認識を深めることにより、各事業所の経営を安定させ、介護職員の離職防止・定着に繋がっている。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>集中講座の全講座にグループワークが企画されており、他事業所の職員と情報交換をしながら効率的に実施された。</p>	
その他		